

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区店屋町3番22号
(2023年12月25日より福岡市中央区那の津三丁目12番20号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 (092)235 - 0604(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 白 石 直 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	86,868	87,059	115,613
経常利益	(百万円)	2,614	2,431	3,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,851	1,602	2,484
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,825	1,726	2,485
純資産額	(百万円)	20,884	22,625	21,557
総資産額	(百万円)	66,395	65,655	64,531
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	143.75	123.90	192.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.41	34.42	33.36

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.53	47.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、建材事業において、越智産業㈱(連結子会社)が2023年5月29日付でTRESSA㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりなど景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅建築価格の上昇、物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比10.1%減となりました。

当社グループにおきましては、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、M&A効果により87,059百万円(前年同期比0.2%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、営業利益は1,991百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は2,431百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,602百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、2023年5月には、長崎市に本社を置き、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を新たに子会社化し、工事機能の強化を図ってまいりました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響もあり、当事業の売上高は53,071百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は807百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

冷凍機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加え、寺田(株)の決算期変更に伴い、同社の10ヶ月分の業績を取り込んだことにより、当事業の売上高は14,193百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は293百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

< 加工事業 >

主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格が下落したことにより、当事業の売上高は11,521百万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は741百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績が寄与したこと、及び、既存の子会社においても工事売上が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は6,211百万円(前年同期比76.7%増)、営業利益は597百万円(前年同期比403.5%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が落ち込んだことにより、売上高は2,418百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、営業利益につきましては、売上総利益率の改善に努め、101百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,123百万円(1.7%)増加し、65,655百万円となりました。「現金及び預金」が723百万円、「未成工事支出金」が335百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が308百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が1,038百万円、「電子記録債権」が983百万円、「商品」が388百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ55百万円(0.1%)増加し、43,030百万円となりました。「短期借入金」が877百万円、「未払法人税等」が332百万円、「賞与引当金」が249百万円、「長期借入金」が202百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が1,063百万円、「支払手形及び買掛金」が669百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,067百万円(5.0%)増加し、22,625百万円となりました。「利益剰余金」が892百万円、「その他有価証券評価差額金」が120百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,101,400	131,014	
単元未満株式	普通株式 35,470		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,014	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株(議決権937個)、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式104,400株(議決権1,044個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,981個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	474,100		474,100	3.48
計		474,100		474,100	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式104,400株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業本部長兼務建材事業部長 兼務加工事業部長	取締役執行役員 木材・建材部長	越智 通信	2023年11月1日
取締役執行役員 管理本部長兼務人事部長	取締役執行役員 経営企画部長	谷川 満	2023年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	13,422
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	² 20,393
電子記録債権	2,702	² 3,686
商品	4,460	4,848
未成工事支出金	1,662	1,327
その他	994	987
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	44,644	44,643
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,441	9,479
その他(純額)	4,380	4,740
有形固定資産合計	12,822	14,219
無形固定資産		
のれん	1,021	894
その他	595	436
無形固定資産合計	1,616	1,331
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	233	247
その他(純額)	5,231	5,228
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,448	5,460
固定資産合計	19,887	21,011
資産合計	64,531	65,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,650	2 15,320
電子記録債務	16,173	2 17,236
短期借入金	3,837	2,959
未払法人税等	528	196
賞与引当金	674	425
その他	2,633	2,482
流動負債合計	38,497	38,620
固定負債		
長期借入金	2,017	1,814
役員退職慰労引当金	399	382
役員株式給付引当金	59	52
退職給付に係る負債	633	617
その他	1,366	1,543
固定負債合計	4,476	4,409
負債合計	42,974	43,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	20,483	21,375
自己株式	731	680
株主資本合計	21,150	22,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	516
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	380	502
非支配株主持分	27	29
純資産合計	21,557	22,625
負債純資産合計	64,531	65,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	86,868	87,059
売上原価	75,222	75,080
売上総利益	11,646	11,979
販売費及び一般管理費	9,476	9,987
営業利益	2,170	1,991
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	52	56
仕入割引	156	139
不動産賃貸料	124	119
その他	205	188
営業外収益合計	540	506
営業外費用		
支払利息	16	15
不動産賃貸費用	29	24
減価償却費	19	17
その他	31	8
営業外費用合計	96	66
経常利益	2,614	2,431
特別利益		
固定資産売却益	81	17
投資有価証券売却益	148	134
負ののれん発生益	91	-
特別利益合計	321	152
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	-	24
事業再編費用	-	25
特別損失合計	2	55
税金等調整前四半期純利益	2,933	2,528
法人税、住民税及び事業税	896	746
法人税等調整額	182	178
法人税等合計	1,079	924
四半期純利益	1,853	1,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	1,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,853	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	120
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	28	122
四半期包括利益	1,825	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,822	1,724
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月20日であった寺田(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2023年2月21日から2023年12月31日までの期間を連結しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	34百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		91百万円
電子記録債権		68百万円
支払手形		140百万円
電子記録債務		770百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	548百万円	613百万円
のれんの償却額	138百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	459	35	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	328	25	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	354	27	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	354	27	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,809	12,862	13,771	257	74,701	2,512		77,214
工事に係る収益	5,060	577	735	2,876	9,248			9,248
その他の収益	24			381	405			405
顧客との契約から 生じる収益	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512		86,868
外部顧客への売上高	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512		86,868
セグメント間の内部 売上高または振替高	195	1	248		445	0	445	
計	53,089	13,441	14,755	3,514	84,800	2,513	445	86,868
セグメント利益	905	195	1,321	118	2,540	99	469	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 469百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,323	12,898	10,562	289	71,073	2,418		73,491
工事に係る収益	5,544	1,289	790	5,540	13,164			13,164
その他の収益	20			381	402			402
顧客との契約から 生じる収益	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418		87,059
外部顧客への売上高	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418		87,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	182	5	168		356	0	357	
計	53,071	14,193	11,521	6,211	84,997	2,418	357	87,059
セグメント利益	807	293	741	597	2,439	101	549	1,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を24百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143円75銭	123円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,851	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,851	1,602
普通株式の期中平均株式数(株)	12,880,990	12,931,048

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間105,450株、当第3四半期連結累計期間96,876株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間150,498株、当第3四半期連結累計期間108,930株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期（2023年4月1日から2024年3月31日）中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

OCHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣住成洋
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。